

平成 28 年

高 知 県 の 工 業

- 平成29年工業統計調査結果（平成28年実績）
及び高知県工業統計補完調査結果 —

平成30年 7 月

高 知 県

調査の概要

I-1 工業統計調査

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施した。

3 調査の期日

平成29年工業統計調査（平成28年実績）は、平成29年6月1日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）で、従業者4人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）を対象に実施した。

製造業とは、次の2つの条件を両方ともそなえている事業所をいう。

- ア 主として新たな製品の製造加工を行う事業所
- イ 製造加工した新たな製品を主として卸売する事業所

5 調査の種類

- (1) 甲調査 — 従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）
- (2) 乙調査 — 従業者4人以上29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）

6 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「調査票乙」を用いて次の方法で実施した。

- (1) 調査員調査方式 — 対象事業所に対し、調査員が調査票を個別に配布し、回収する方法
- (2) 本社一括調査方式 — 経済産業大臣が指定する企業へ、経済産業省が調査票を配布し、その傘下の対象事業所ごとに企業が調査票を記入し、一括して経済産業省へ提出する方法
- (3) 国直送調査方式 — 経済産業大臣が指定する事業所に、経済産業省が調査票を配布・回収する方法

7 調査事項

調査事項は、巻末（付録）の工業調査票甲及び乙のとおりである。

I-2 高知県工業統計補完調査の概要

1 調査の目的

国の基幹統計である工業統計調査と合わせて、本県の製造業全体の活動状況を把握することを目的とする。

2 調査の実施者

高知県

3 調査期日

平成29年6月1日現在で実施した。

4 調査の範囲

高知県内で、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）で、従業者数3人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）を対象に実施した。

5 調査の方法

民間事業者に委託し、郵送による調査を実施した。

6 調査事項

調査事項は、巻末（付録）の高知県工業統計補完調査票のとおりである。

利 用 上 の 注 意

平成29年工業統計調査において、調査日を6月1日（従前は12月31日）に変更したため、事業所数、従業者数については平成29年6月1日現在、製造品出荷額等などの経理事項については平成28年1月～12月の実績により調査している。

本確報における年次は以下のとおり。

- ① 「平成28年」の数値は、「平成29年工業統計調査」の結果に基づく数値。
- ② 「平成23年」及び「平成27年」の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」及び「平成28年経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値。
- ③ 上記以外の年次の数値は、表示年次に実施した工業統計調査の結果に基づく数値。

統計表等の見方

1 調査項目の見直し

平成29年調査から、統計間の整合性の確保や記入者負担の軽減を目的として、以下の項目について見直しを行っている。

- (1) 従業者数 …………… 「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）により策定された標準的な指針にそって変更（有給役員、送出者の項目の設置）
- (2) 出荷額等に係る消費税の取扱い …… 従前の「税込みに統一した記入」による報告を「原則税込み記入」に変更するとともに、税込み・税抜きのいずれで記入したかを明確にするための調査事項「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」を設置
- (3) 工業用地及び工業用水 …………… 一部廃止
- (4) 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額 …………… 廃止
- (5) 常用労働者毎月末現在数の合計（工業調査票甲） …………… 廃止
- (6) リース契約による契約額及び支払額（工業調査票甲） …………… 廃止

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成29年6月1日現在の数値である。ただし、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷、並びに調査拒否の事業所については、集計の対象としていない。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成29年6月1日現在の数値である。

従業者とは、以下の①から⑧までに該当するものをいう。

本確報でいう従業者数は、下記算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいう。

$$\begin{aligned} \text{従業者数} = & \text{①個人業主及び無給家族従業者} + \text{②有給役員} \\ & + \text{常用雇用者（③正社員・正職員としている人）} \\ & + \text{④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）} - \text{⑦送出者} \\ & + \text{⑧出向・派遣受入者} \end{aligned}$$

- ① 「①個人業主及び無給家族従業者」とは、以下のア、イに該当するものをいう。

ア。「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいう。

イ。「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいう。ただし、手伝い程度のもは含まない。

- ② 「②有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。
- ③ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「③正社員・正職員としている人」及び「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」に分けられる。
- a) 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれる。
- b) 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。
- c) 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。
- ④ 「③正社員・正職員としている人」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当する。
- ⑤ 「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員としている人」以外の人をいう。
- ⑥ 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいう。
- ⑦ 「⑦送出者」とは、「①個人業主及び無給家族従業者」、「②有給役員」、「常用雇用者」、「⑤臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいう。
- ⑧ 「⑧出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

(3) 製造品出荷額等

平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成28年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
- ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成28年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成28年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- ③ その他収入額とは、上記①、②及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

以下の算式により算出し、表章している。

① 従業者30人以上

$$\begin{aligned}
 \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\
 &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\
 &- (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{(*1)}) \\
 &+ \text{推計消費税額}^{(*2)} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}
 \end{aligned}$$

② 従業者29人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{(*1)} + \text{推計消費税額}^{(*2)}) - \text{原材料使用額等}$$

*1:平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(5) 現金給与総額

平成28年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(6) 原材料使用額等

平成28年1年間に於ける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。
- ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含まない。
- ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成28年1年間に於いて、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(7) 生産額（従業者30人以上の事業所）

以下の算式により算出し、表章している。

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$

(8) 有形固定資産の額（従業者30人以上の事業所）

平成28年1年間に於ける数値であり、帳簿価額によっている。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
 - ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- ③ 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- ④ 有形固定資産の投資総額は以下の算式により算出し、表章している。
投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減 (増加額 - 減少額)

(9) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額 (従業者30人以上の事業所)
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額である。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(10) 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上の事業所)

① 事業所敷地面積

平成29年6月1日現在において、事業所が使用 (賃借を含む) している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路 (公道)、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

② 1日当たり水源別用水量

淡水

ア 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

- ・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの。
- ・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの。

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

ウ その他の淡水は、上記に属さない水で、回収水以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水 (地表水)、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水 (伏流水)、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

3 記号及び注記

(1) 記号の用法

「-」 : 該当の数値がないもの

「0」 : 端数四捨五入による単位未満のもの

「△」 : マイナスの数値であることを示すもの

「X」 : 事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるため秘匿したもの。また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れがあるもの。ただし、秘匿した数値は、総数に含めている。

(2) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

(3) 「平成23年」及び「平成27年」の数値は経済センサス-活動調査の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したもの。

- ① 従業者4人以上の製造事業所であること
- ② 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ③ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

「平成27年」の数値 (「平成28年経済センサス-活動調査」) では、個人経営の事業所の調査事項を簡素化 (一部廃止) し調査している。本確報では「事業所数」、「従業者数」及び「製造品出荷額等」の項目を集計しているが、「付加価値額」、「現金給与総額」、「原材料使用額等」、「生産額」及び「有形固定資産投資総額」の項目は集計に含んでいないため、時系列で比較する際は留意が必要。

※国公表の「平成27年」の「製造品出荷額等」は個人経営の事業所の数値を除くため本確報とは一致しない。

「平成23年」の数値は、県独自集計を行っており、国の公表値とは一致しない。

工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意が必要。

(4) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。なお、工業統計調査では、在庫額についても当ガイドラインに準じて、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン> http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

(5) 産業分類別統計表と品目別統計表の関係

産業分類別統計表では、製造品が複数の品目にわたる事業所の産業分類は、生産するそれぞれの品目の製造品出荷額の大きさの割合によって決定される。

一方、品目別統計表は、産業分類別統計表の産業分類とは関係なく、各事業所が生産した品目毎に出荷額等を集計している。このため、産業分類別統計表と品目別統計表は一致しない。

(6) 平成19年調査から製造業の実態を的確にとらえるため、製造業以外の活動も調査対象とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。

(7) 産業分類の変更、調査項目の追加等により単純に時系列比較はできない。

4 産業中分類と略称

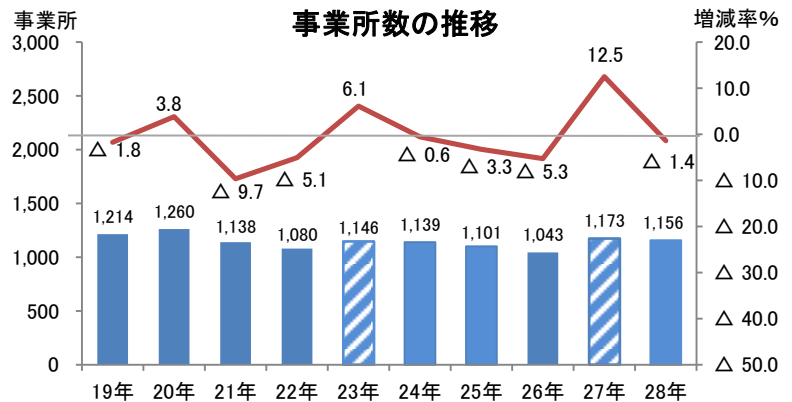
産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

1. 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

- は、工業統計調査 (28年は29年6月1日現在、26年以前は表示年次の12月31日現在で調査)
- は、経済センサス活動調査 (27年は28年6月1日現在、23年は平成24年2月1日現在で調査)

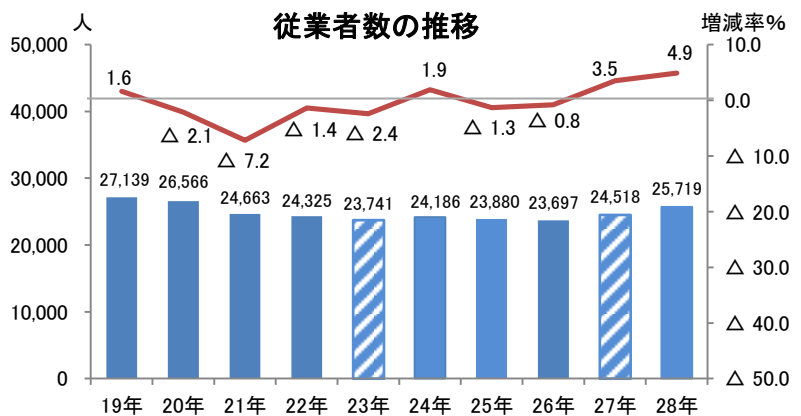
事業所数 : 1,156 事業所
17 事業所の減少
(対前年増減率 $\Delta 1.4\%$)

平成28年は1,156事業所で、前年の1,173事業所に比べ、17事業所 ($\Delta 1.4\%$) 減少した。



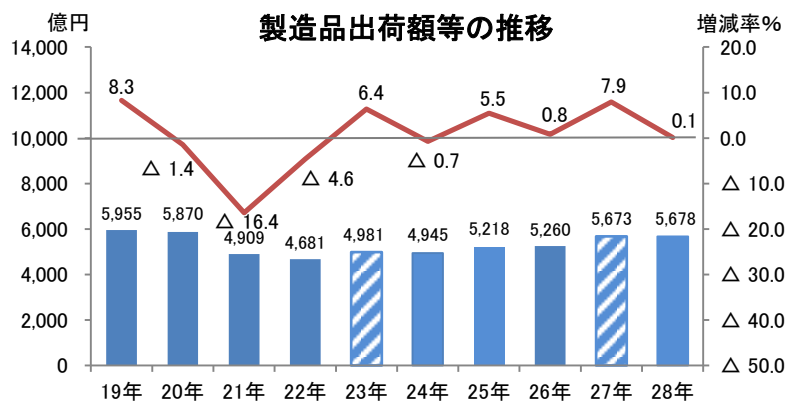
従業者数 : 25,719 人
1,201 人の増加
(対前年増減率 $+4.9\%$)

平成28年は25,719人で、前年の24,518人に比べ、1,201人 ($+4.9\%$) 増加した。



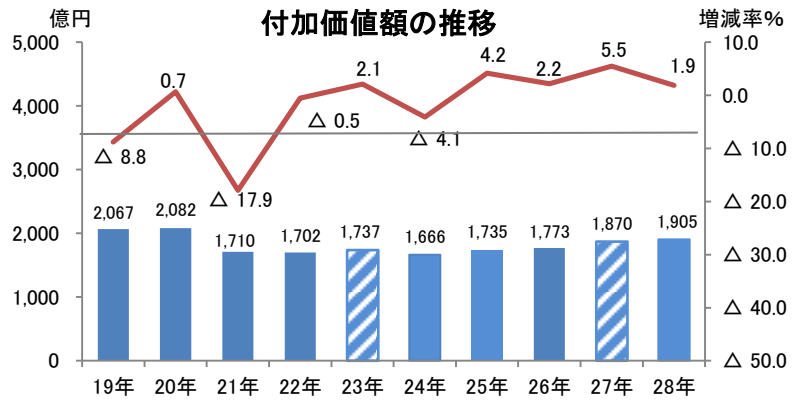
製造品出荷額等 : 5,677 億 9,556 万円
4 億 6,979 万円の増加
(対前年増減率 $+0.1\%$)

平成28年は5,677億9,556万円で、前年の5,673億2,577万円に比べ、4億6,979万円 ($+0.1\%$) 増加した。



付加価値額 : 1,905 億 4,255 万円
35 億 7,090 万円の増加
(対前年増減率 +1.9%)

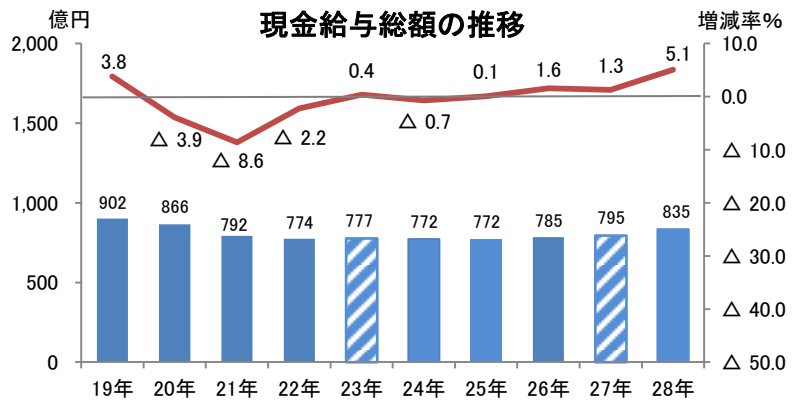
平成28年は1,905億4,255万円で、前年の1,869億7,165万円に比べ、35億7,090万円(+1.9%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。
 ※従業員4~29人の事業所の粗付加価値額と、30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの。

現金給与総額 : 835 億 3,468 万円
40 億 1,886 万円の増加
(対前年増減率 +5.1%)

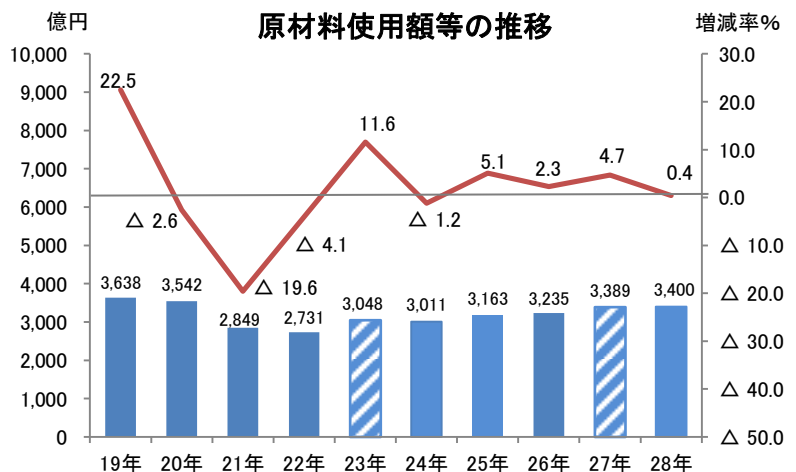
平成28年は835億3,468万円で、前年の795億1,582万円に比べ、40億1,886万円(+5.1%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

原材料使用額等 : 3,400 億 4,722 万円
11 億 9,530 万円の増加
(対前年増減率 +0.4%)

平成28年は3,400億4,722万円で、前年の3,388億5,192万円に比べ、11億9,530万円(+0.4%)増加した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 1,156 事業所 17 事業所の減少 (対前年増減率 $\Delta 1.4\%$)

最も多いのは食料品で 295 事業所

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械、パルプ・紙、電気機械などの7業種であった。一方、減少したのは、木材・木製品、生産用機械など9業種であった。

産業中分類別構成比をみると、食料品が25.5%と最も大きく、上位5業種で県全体の58%を占めている。上位5業種をみると、前年に比べ、窯業・土石のみ増加している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、20~29人の規模で6事業所(+5.3%)、100人以上及び10~19人の規模などが増加したが、4~9人の規模で36事業所($\Delta 6.5\%$)などが減少している。

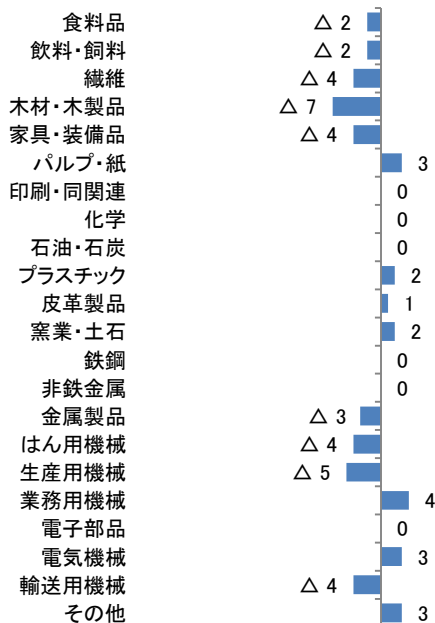
構成比は、4~9人が44.6%と最も大きく、次いで10~19人の26.6%、20~29人の10.4%などとなっており、4~29人の事業所を合計すると943事業所となり、全体の81.6%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、土佐市、日高村、四万十町など12市町村で、減少したのは、高知市、宿毛市など12市町であった。

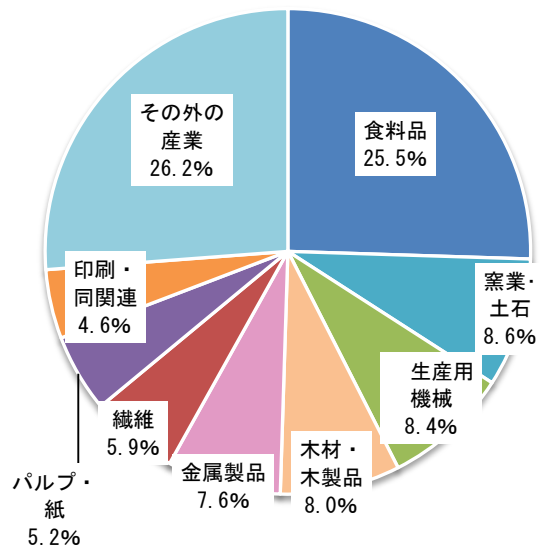
構成比は、高知市が31.4%(363事業所)で最も大きく、南国市、土佐市及び宿毛市の順となっている。

(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 事業所の推移(上位5業種)

(単位:事業所、%)

順位	産業中分類	平成27年		平成28年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,173	100.0	1,156	100.0	$\Delta 17$	$\Delta 1.4$
1	食料品	297	25.3	295	25.5	$\Delta 2$	$\Delta 0.7$
2	窯業・土石	97	8.3	99	8.6	2	2.1
3	生産用機械	102	8.7	97	8.4	$\Delta 5$	$\Delta 4.9$
4	木材・木製品	99	8.4	92	8.0	$\Delta 7$	$\Delta 7.1$
5	金属製品	91	7.8	88	7.6	$\Delta 3$	$\Delta 3.3$

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,139	1,101	1,043	1,173	1,156	100.0	△ 17	△ 1.4	△ 1.4
09 食料品	295	271	258	297	295	25.5	△2	△0.7	△0.2
10 飲料・飼料	44	40	36	41	39	3.4	△2	△4.9	△0.2
11 繊維	73	74	68	72	68	5.9	△4	△5.6	△0.3
12 木材・木製品	95	93	85	99	92	8.0	△7	△7.1	△0.6
13 家具・装備品	30	30	28	35	31	2.7	△4	△11.4	△0.3
14 パルプ・紙	63	61	59	57	60	5.2	3	5.3	0.3
15 印刷・同関連	52	53	49	53	53	4.6	—	—	—
16 化学	12	12	12	13	13	1.1	—	—	—
17 石油・石炭	6	6	5	6	6	0.5	—	—	—
18 プラスチック	22	20	19	20	22	1.9	2	10.0	0.2
19 ゴム製品	1	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	2	1	1	1	2	0.2	1	100.0	0.1
21 窯業・土石	101	98	96	97	99	8.6	2	2.1	0.2
22 鉄鋼	24	24	23	23	23	2.0	—	—	—
23 非鉄金属	3	2	2	2	2	0.2	—	—	—
24 金属製品	81	78	73	91	88	7.6	△3	△3.3	△0.3
25 はん用機械	33	35	33	36	32	2.8	△4	△11.1	△0.3
26 生産用機械	94	88	91	102	97	8.4	△5	△4.9	△0.4
27 業務用機械	7	8	9	12	16	1.4	4	33.3	0.3
28 電子部品	15	15	13	13	13	1.1	—	—	—
29 電気機械	20	21	20	22	25	2.2	3	13.6	0.3
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	25	30	25	36	32	2.8	△4	△11.1	△0.3
32 その他	41	41	38	45	48	4.2	3	6.7	0.3

※ 増加寄与度とは、事業所数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成27年から平成28年にかけての増加数)/(平成27年の事業所数)×100

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,139	1,101	1,043	1,173	1,156	100.0	△ 17	△ 1.4	△ 1.4
4～9人	537	498	445	552	516	44.6	△ 36	△ 6.5	△ 3.1
10～19人	302	296	286	302	307	26.6	5	1.7	0.4
20～29人	104	112	113	114	120	10.4	6	5.3	0.5
30～49人	84	83	88	93	97	8.4	4	4.3	0.3
50～99人	77	76	75	78	77	6.7	△ 1	△ 1.3	△ 0.1
100人以上	35	36	36	34	39	3.4	5	14.7	0.4

3. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数： 25,719人 1,201人の増加（対前年増減率 +4.9%）

食料品、パルプ・紙、鉄鋼などが増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、パルプ・紙、鉄鋼などの12業種であった。一方、減少したのは金属製品、輸送用機械、木材・木製品などの10業種であった。

産業中分類別構成比をみると、食料品が24.4%と最も大きく、上位5業種で県全体の57.0%を占めている。上位5業種をみると、前年に比べ、食料品、パルプ・紙、窯業・土石が増加した一方、他の2業種では減少している。

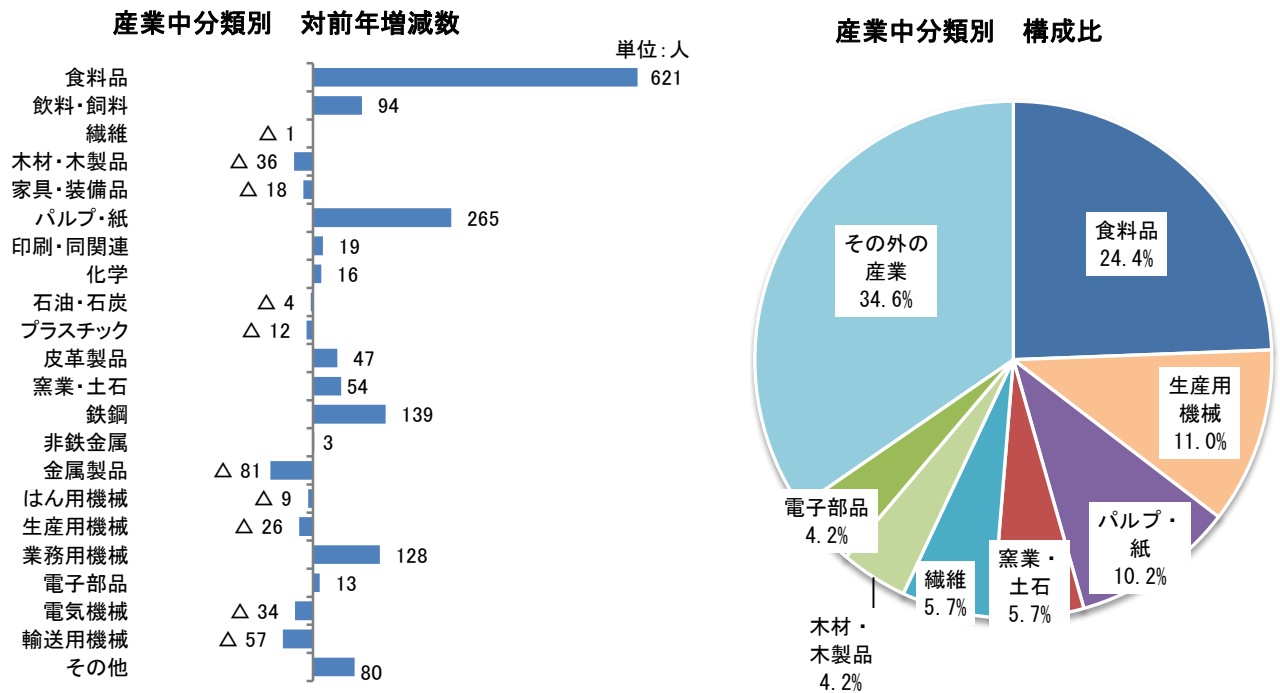
従業者規模別にみると、前年に比べ、4人～9人で211人（△6.4%）減少しているが、100人以上で881人（+15.6%）増加など、他の規模では全て増加している。

構成比は、100人以上が25.4%と最も大きく、次いで50～99人の20.4%、10～19人の16.5%などとなり、30人以上の従業者数を合計すると15,482人となり、全体の60.2%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、高知市、南国市など24市町村で、減少したのは、宿毛市、土佐清水市など9市町村であった。

構成比は、高知市が30.4%（7,817人）で最も大きく、南国市、香美市、土佐市の順となっている。

（Ⅱ参考表（時系列統計表）参照）



産業中分類別 従業者数の推移（上位5業種）

（単位：人、%）

順位	産業中分類	平成27年		平成28年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	24,518	100.0	25,719	100.0	1,201	4.9
1	食料品	5,652	23.1	6,273	24.4	621	11.0
2	生産用機械	2,857	11.7	2,831	11.0	△26	△0.9
3	パルプ・紙	2,356	9.6	2,621	10.2	265	11.2
4	窯業・土石	1,414	5.8	1,468	5.7	54	3.8
5	繊維	1,460	6.0	1,459	5.7	△1	△0.1

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	24,186	23,880	23,697	24,518	25,719	100.0	1,201	4.9	4.9
09 食料品	5,654	5,451	5,515	5,652	6,273	24.4	621	11.0	2.5
10 飲料・飼料	852	825	590	526	620	2.4	94	17.9	0.4
11 繊維	1,561	1,536	1,504	1,460	1,459	5.7	△1	△0.1	△0.0
12 木材・木製品	982	1,020	987	1,117	1,081	4.2	△36	△3.2	△0.1
13 家具・装備品	296	286	276	335	317	1.2	△18	△5.4	△0.1
14 パルプ・紙	2,370	2,350	2,413	2,356	2,621	10.2	265	11.2	1.1
15 印刷・同関連	786	795	765	769	788	3.1	19	2.5	0.1
16 化学	195	213	244	238	254	1.0	16	6.7	0.1
17 石油・石炭	61	82	54	52	48	0.2	△4	△7.7	△0.0
18 プラスチック	589	590	571	607	595	2.3	△12	△2.0	△0.0
19 ゴム製品	4	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	14	6	6	6	53	0.2	47	783.3	0.2
21 窯業・土石	1,383	1,457	1,445	1,414	1,468	5.7	54	3.8	0.2
22 鉄鋼	841	855	830	830	969	3.8	139	16.7	0.6
23 非鉄金属	281	213	210	213	216	0.8	3	1.4	0.0
24 金属製品	831	937	868	1,133	1,052	4.1	△81	△7.1	△0.3
25 はん用機械	800	872	714	785	776	3.0	△9	△1.1	△0.0
26 生産用機械	2,796	2,530	2,638	2,857	2,831	11.0	△26	△0.9	△0.1
27 業務用機械	347	370	460	454	582	2.3	128	28.2	0.5
28 電子部品	1,280	1,077	1,024	1,063	1,076	4.2	13	1.2	0.1
29 電気機械	610	640	668	710	676	2.6	△34	△4.8	△0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	868	889	1,049	952	895	3.5	△57	△6.0	△0.2
32 その他	785	886	866	989	1,069	4.2	80	8.1	0.3

※ 増加寄与度とは、従業者数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成27年から平成28年にかけての増加数)/(平成27年の従業者数)×100

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	24,186	23,880	23,697	24,518	25,719	100.0	1,201	4.9	4.9
4～9人	3,130	2,970	2,741	3,302	3,091	12.0	△211	△6.4	△0.9
10～19人	4,165	4,100	3,917	4,182	4,251	16.5	69	1.6	0.3
20～29人	2,495	2,712	2,752	2,733	2,895	11.3	162	5.9	0.7
30～49人	3,251	3,206	3,350	3,566	3,724	14.5	158	4.4	0.6
50～99人	5,119	5,023	4,982	5,092	5,234	20.4	142	2.8	0.6
100人以上	6,026	5,869	5,955	5,643	6,524	25.4	881	15.6	3.6

4. 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等： 5,677億9,556万円 4億6,979万円の増加 (対前年増減率 0.1%)

食料品、輸送用機械、生産用機械などが増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、輸送用機械、生産用機械などの8業種であった。一方、減少したのは、電子部品、金属製品、鉄鋼の11業種であった。

産業中分類別構成比をみると、食料品が16.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の55.7%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、食料品が76億1,715万円(+8.8%)、輸送用機械が59億4,859万円(+16.8%)、生産用機械が45億4,110万円(+8.3%)、パルプ・紙が22億6,684万円(+3.8%)、窯業・土石が14億3,074万円(+2.5%)と全ての業種で増加している。

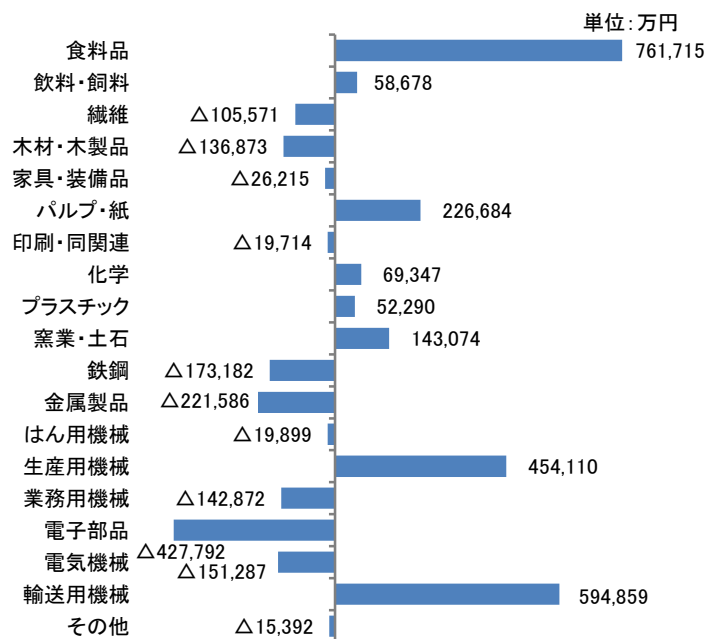
従業者規模別にみると、前年に比べ、100人以上で24億5,048万円(+1.1%)、30~49人で23億8,808万円(+3.6%)、10~19人及び20~29人でも増加したが、50~99人で47億377万円(△3.8%)減少し、4~9人でも減少している。

構成比は、100人以上が39.2%と最も大きく、次いで50~99人の21.2%、30~49人の12.2%などとなり、30人以上の製造品出荷額等を合計すると4,119億1,774万円となり、全体の72.5%を占めている。

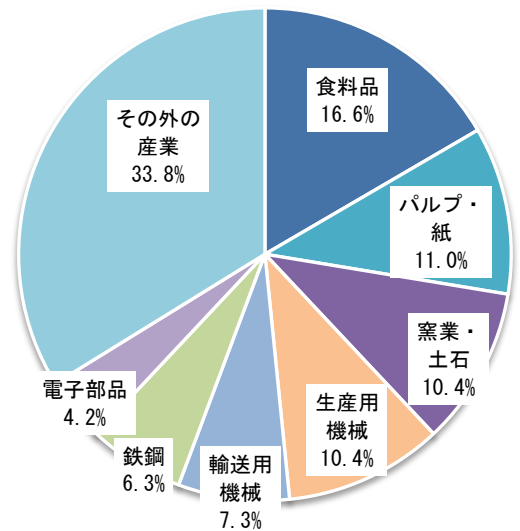
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、香美市、高知市など20市町村で、減少したのは、須崎市、宿毛市など11市町村であった。

構成比は、高知市が30.3%(1,721億84万円)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 製造品出荷額等の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成27年		平成28年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	56,732,577	100.0	56,779,556	100.0	46,979	0.1
1	食料品	8,685,833	15.3	9,447,548	16.6	761,715	8.8
2	パルプ・紙	6,008,496	10.6	6,235,180	11.0	226,684	3.8
3	窯業・土石	5,770,137	10.2	5,913,211	10.4	143,074	2.5
4	生産用機械	5,441,549	9.6	5,895,659	10.4	454,110	8.3
5	輸送用機械	3,550,705	6.3	4,145,564	7.3	594,859	16.8

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	49,447,511	52,176,754	52,596,591	56,732,577	56,779,556	100.0	46,979	0.1	0.1
09 食料品	7,233,233	7,101,778	7,679,232	8,685,833	9,447,548	16.6	761,715	8.8	1.3
10 飲料・飼料	1,609,804	1,632,005	1,241,527	1,292,388	1,351,066	2.4	58,678	4.5	0.1
11 繊維	1,670,730	1,961,798	1,714,568	1,591,333	1,485,762	2.6	△105,571	△6.6	△0.2
12 木材・木製品	1,602,204	1,700,104	2,040,100	2,206,902	2,070,029	3.6	△136,873	△6.2	△0.2
13 家具・装備品	374,892	392,822	386,719	461,636	435,421	0.8	△26,215	△5.7	△0.0
14 パルプ・紙	5,314,288	5,341,103	5,826,752	6,008,496	6,235,180	11.0	226,684	3.8	0.4
15 印刷・同関連	1,042,614	1,058,830	1,061,797	1,116,841	1,097,127	1.9	△19,714	△1.8	△0.0
16 化学	663,605	638,040	750,441	744,326	813,673	1.4	69,347	9.3	0.1
17 石油・石炭	222,825	X	X	X	244,909	0.4	X	X	X
18 プラスチック	913,726	946,024	941,738	1,003,491	1,055,781	1.9	52,290	5.2	0.1
19 ゴム製品	X	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	5,614,056	5,785,351	5,761,733	5,770,137	5,913,211	10.4	143,074	2.5	0.3
22 鉄鋼	3,955,218	3,935,553	3,855,271	3,767,503	3,594,321	6.3	△173,182	△4.6	△0.3
23 非鉄金属	1,765,495	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	1,098,223	1,270,844	1,364,123	2,028,322	1,806,736	3.2	△221,586	△10.9	△0.4
25 はん用機械	1,244,529	1,263,992	1,370,018	1,372,810	1,352,911	2.4	△19,899	△1.4	△0.0
26 生産用機械	4,887,223	4,582,252	5,067,413	5,441,549	5,895,659	10.4	454,110	8.3	0.8
27 業務用機械	1,905,054	2,341,242	2,371,151	2,503,137	2,360,265	4.2	△142,872	△5.7	△0.3
28 電子部品	2,954,425	3,004,348	2,512,568	2,788,247	2,360,455	4.2	△427,792	△15.3	△0.8
29 電気機械	791,765	781,624	830,010	1,047,028	895,741	1.6	△151,287	△14.4	△0.3
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	2,916,624	3,653,988	2,749,216	3,550,705	4,145,564	7.3	594,859	16.8	1.0
32 その他	1,657,493	1,900,657	2,153,494	2,283,185	2,267,793	4.0	△15,392	△0.7	△0.0

※ 増加寄与度とは、製造品出荷額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度=(当該項目の平成27年から平成28年にかけての増加額)/(平成27年の製造品出荷額等)×100

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	49,447,511	52,176,754	52,596,591	56,732,577	56,779,556	100.0	46,979	0.1	0.1
4～9人	3,193,417	3,187,250	3,369,257	4,152,159	3,783,141	6.7	△369,018	△8.9	△0.7
10～19人	5,711,242	5,729,684	5,777,475	6,260,887	6,488,925	11.4	228,038	3.6	0.4
20～29人	3,439,027	3,956,902	4,338,191	5,141,236	5,315,716	9.4	174,480	3.4	0.3
30～49人	5,846,795	5,696,690	6,382,156	6,667,264	6,906,072	12.2	238,808	3.6	0.4
50～99人	9,620,675	10,403,463	10,355,804	12,483,333	12,012,956	21.2	△470,377	△3.8	△0.8
100人以上	21,636,355	23,202,765	22,373,708	22,027,698	22,272,746	39.2	245,048	1.1	0.4

5. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額： 1,905億4,255万円 35億7,090万円の増加（対前年増減率 +1.9%）

食料品で54億4,033万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、パルプ・紙などの13業種であった。一方、減少したのは、電子部品、生産用機械などの6業種であった。

構成比をみると、食料品が17.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の60.4%を占めている。

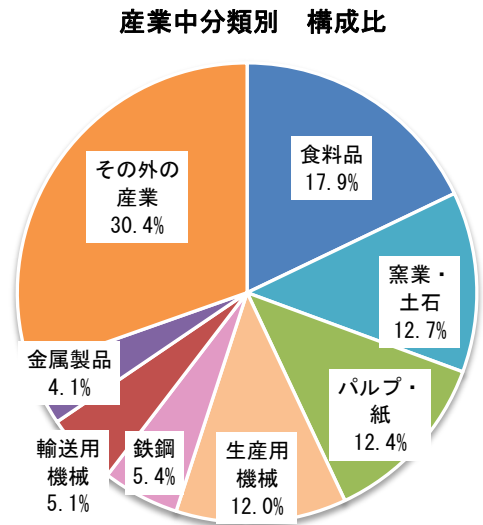
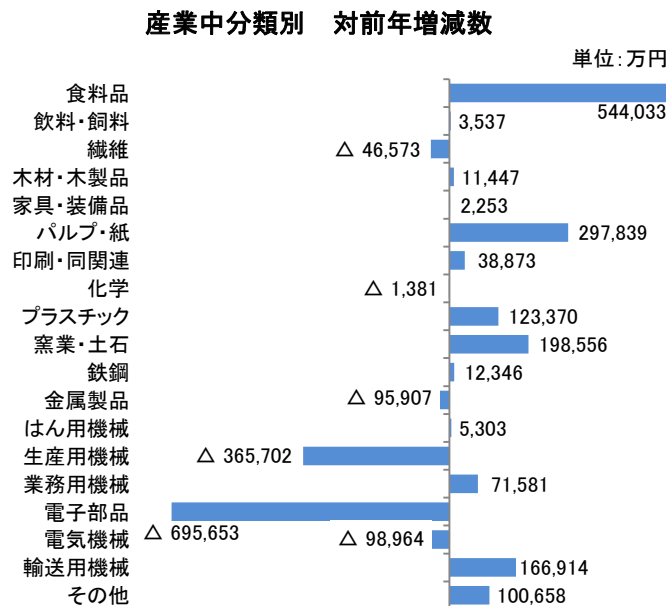
上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が36億5,702万円（△13.8%）減少する一方、食料品が54億4,033万円（+19.0%）増加するなど、他の4業種では増加している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、10～19人で31億7,458万円（+12.1%）、50～99人で15億878万円（+4.2%）など増加する一方、100人以上で27億4,819万円（△4.2%）など減少している。

構成比は、100人以上が32.9%と最も大きく、次いで50～99人の19.5%、10～19人の15.5%となっている。30人以上の付加価値額を合計すると1,246億2,708万円となり、全体の65.4%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、須崎市、土佐市、香南市など21市町村で、減少したのは、南国市、宿毛市、室戸市など10市町村であった。

構成比は、高知市が29.4%（559億5,603万円）で最も大きく、南国市、須崎市、土佐市の順となっている。（Ⅱ参考表（時系列統計表） 参照）



産業中分類別 付加価値額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	平成27年		平成28年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	18,697,165	100.0	19,054,255	100.0	357,090	1.9
1	食料品	2,868,374	15.3	3,412,407	17.9	544,033	19.0
2	窯業・土石	2,217,710	11.9	2,416,266	12.7	198,556	9.0
3	パルプ・紙	2,066,720	11.1	2,364,559	12.4	297,839	14.4
4	生産用機械	2,650,986	14.2	2,285,284	12.0	△ 365,702	△ 13.8
5	鉄鋼	1,011,949	5.4	1,024,295	5.4	12,346	1.2

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
09 食料品	3,041,026	2,956,295	3,067,920	2,868,374	3,412,407	17.9	544,033	19.0	2.9
10 飲料・飼料	619,940	685,278	471,320	438,645	442,182	2.3	3,537	0.8	0.0
11 繊維	518,642	515,038	624,959	634,600	588,027	3.1	△46,573	△7.3	△0.2
12 木材・木製品	611,728	702,442	687,699	625,697	637,144	3.3	11,447	1.8	0.1
13 家具・装備品	170,794	170,773	160,065	186,087	188,340	1.0	2,253	1.2	0.0
14 パルプ・紙	2,013,356	2,067,386	2,123,579	2,066,720	2,364,559	12.4	297,839	14.4	1.6
15 印刷・同関連	401,646	405,668	374,953	399,316	438,189	2.3	38,873	9.7	0.2
16 化学	353,253	292,483	325,977	341,728	340,347	1.8	△1,381	△0.4	△0.0
17 石油・石炭	81,330	X	X	X	87,867	0.5	X	X	X
18 プラスチック	438,708	426,834	385,799	343,710	467,080	2.5	123,370	35.9	0.7
19 ゴム製品	X	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,147,113	2,329,387	2,104,783	2,217,710	2,416,266	12.7	198,556	9.0	1.1
22 鉄鋼	967,445	1,045,121	1,003,976	1,011,949	1,024,295	5.4	12,346	1.2	0.1
23 非鉄金属	371,576	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	531,635	593,536	615,321	877,257	781,350	4.1	△95,907	△10.9	△0.5
25 はん用機械	236,062	142,655	229,506	194,667	199,970	1.0	5,303	2.7	0.0
26 生産用機械	1,998,291	1,858,543	2,288,018	2,650,986	2,285,284	12.0	△365,702	△13.8	△2.0
27 業務用機械	△114,349	223,177	306,860	329,784	401,365	2.1	71,581	21.7	0.4
28 電子部品	564,761	654,601	700,239	1,331,167	635,514	3.3	△695,653	△52.3	△3.7
29 電気機械	293,817	267,079	245,834	367,866	268,902	1.4	△98,964	△26.9	△0.5
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	922,247	931,656	962,715	804,317	971,231	5.1	166,914	20.8	0.9
32 その他	482,819	538,875	688,437	657,630	758,288	4.0	100,658	15.3	0.5

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、付加価値額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成27年から平成28年にかけての増加額)/(平成27年の付加価値額)×100

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
4～9人	1,426,338	1,411,408	1,440,061	1,484,288	1,581,222	8.3	96,934	6.5	0.5
10～19人	2,644,963	2,639,473	2,504,293	2,630,164	2,947,622	15.5	317,458	12.1	1.7
20～29人	1,404,917	1,707,535	1,600,263	2,071,690	2,062,703	10.8	△8,987	△0.4	△0.0
30～49人	2,265,117	2,208,832	2,394,894	2,396,375	2,472,001	13.0	75,626	3.2	0.4
50～99人	3,735,329	3,306,113	3,477,491	3,561,588	3,712,466	19.5	150,878	4.2	0.8
100人以上	5,179,393	6,076,390	6,308,197	6,553,060	6,278,241	32.9	△274,819	△4.2	△1.5

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの。

6. 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

現金給与総額： 835億3,468万円 40億1,886万円の増加（対前年増減率 + 5.1%）

食料品で16億2,522万円の増加、電子部品で4億8,696万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、食料品、パルプ・紙、生産用機械などの12業種であった。一方、減少したのは、電子部品、金属製品、はん用機械などの7業種であった。

構成比をみると、食料品が18.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.3%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、電子部品が4億8,696万円（△10.5%）減少する一方、食料品が16億2,522万円（+12.1%）増加するなど、他の4業種では増加している。

従業員規模別にみると、前年に比べ、100人以上で30億732万円（+13.0%）、4～9人で9億4,235万円（+14.8%）などが増加したが、50～99人及び10～19人では減少している。

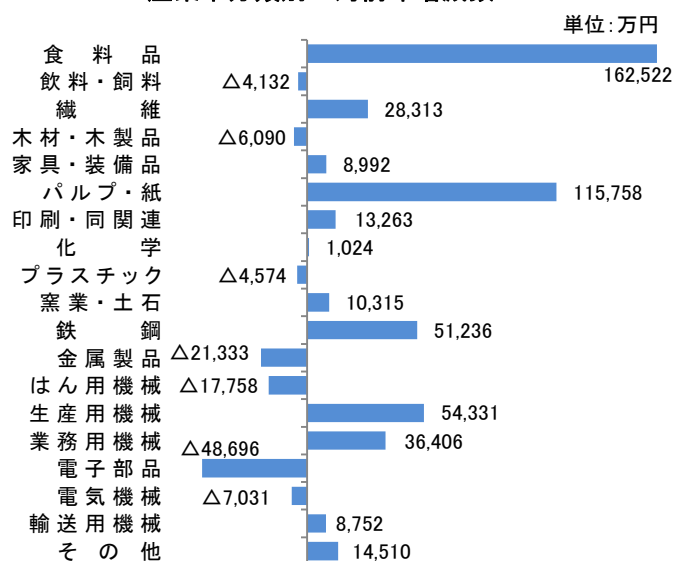
構成比は、100人以上が31.2%と最も大きく、次いで50～99人の20.8%、30～49人の14.5%となっており、30人以上の現金給与総額を合計すると555億5,844万円となり、全体の66.5%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、高知市など21市町村で、減少したのは、香南市など10市町村であった。

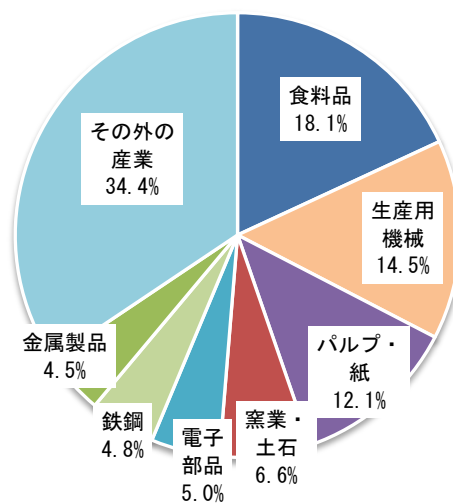
構成比は、高知市が31.0%（258億9,620万円）で最も大きく、南国市、香美市、香南市の順となっている。

（Ⅱ参考表（時系列統計表） 参照）

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 現金給与総額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	平成27年		平成28年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	7,951,582	100.0	8,353,468	100.0	401,886	5.1
1	食料品	1,345,919	16.9	1,508,441	18.1	162,522	12.1
2	生産用機械	1,157,867	14.6	1,212,198	14.5	54,331	4.7
3	パルプ・紙	893,043	11.2	1,008,801	12.1	115,758	13.0
4	窯業・土石	542,954	6.8	553,269	6.6	10,315	1.9
5	電子部品	465,550	5.9	416,854	5.0	△ 48,696	△ 10.5

産業中分類別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
							合計	7,715,691	
09 食料品	1,202,516	1,246,470	1,295,093	1,345,919	1,508,441	18.1	162,522	12.1	2.0
10 飲料・飼料	270,662	270,774	183,028	179,515	175,383	2.1	△ 4,132	△2.3	△0.1
11 繊維	378,733	363,449	383,986	344,849	373,162	4.5	28,313	8.2	0.4
12 木材・木製品	271,710	281,574	286,650	310,240	304,150	3.6	△ 6,090	△2.0	△0.1
13 家具・装備品	77,130	76,985	79,906	84,395	93,387	1.1	8,992	10.7	0.1
14 パルプ・紙	917,355	913,082	939,217	893,043	1,008,801	12.1	115,758	13.0	1.5
15 印刷・同関連	240,348	238,064	235,589	234,584	247,847	3.0	13,263	5.7	0.2
16 化学	65,663	72,370	89,285	88,716	89,740	1.1	1,024	1.2	0.0
17 石油・石炭	17,758	X	X	X	17,312	0.2	X	X	X
18 プラスチック	158,453	157,707	157,728	185,257	180,683	2.2	△ 4,574	△2.5	△0.1
19 ゴム製品	X	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	524,170	528,847	544,183	542,954	553,269	6.6	10,315	1.9	0.1
22 鉄鋼	354,771	347,303	372,725	347,049	398,285	4.8	51,236	14.8	0.6
23 非鉄金属	109,005	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	271,359	329,040	299,261	395,430	374,097	4.5	△ 21,333	△5.4	△0.3
25 はん用機械	292,457	332,813	258,009	273,516	255,758	3.1	△ 17,758	△6.5	△0.2
26 生産用機械	1,172,353	1,131,563	1,150,582	1,157,867	1,212,198	14.5	54,331	4.7	0.7
27 業務用機械	90,434	112,968	119,376	140,747	177,153	2.1	36,406	25.9	0.5
28 電子部品	504,039	397,677	416,293	465,550	416,854	5.0	△ 48,696	△10.5	△0.6
29 電気機械	160,832	165,942	179,849	188,043	181,012	2.2	△ 7,031	△3.7	△0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	350,424	355,613	435,934	338,398	347,150	4.2	8,752	2.6	0.1
32 その他	282,152	303,043	309,833	336,669	351,179	4.2	14,510	4.3	0.2

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、現金給与総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成27年から平成28年にかけての増加額)/(平成27年の現金給与総額)×100

従業者規模別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
							合計	7,715,691	
4～9人	667,489	659,958	638,319	637,965	732,200	8.8	94,235	14.8	1.2
10～19人	1,157,721	1,161,446	1,137,987	1,215,788	1,209,284	14.5	△ 6,504	△ 0.5	△ 0.1
20～29人	665,801	761,899	800,916	788,625	856,140	10.2	67,515	8.6	0.8
30～49人	1,001,342	1,015,504	1,126,152	1,166,346	1,210,405	14.5	44,059	3.8	0.6
50～99人	1,647,541	1,685,935	1,629,172	1,837,715	1,739,564	20.8	△ 98,151	△ 5.3	△ 1.2
100人以上	2,575,797	2,435,097	2,513,874	2,305,143	2,605,875	31.2	300,732	13.0	3.8

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等：3,400億4,722万円 11億9,530万円の増加 (対前年増減率 +0.4%)

生産用機械で67億2,218万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、食料品、電子部品などの8業種であった。一方、減少したのは、鉄鋼、業務用機械などの11業種であった。

構成比をみると、食料品が16.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の52.7%を占めている。

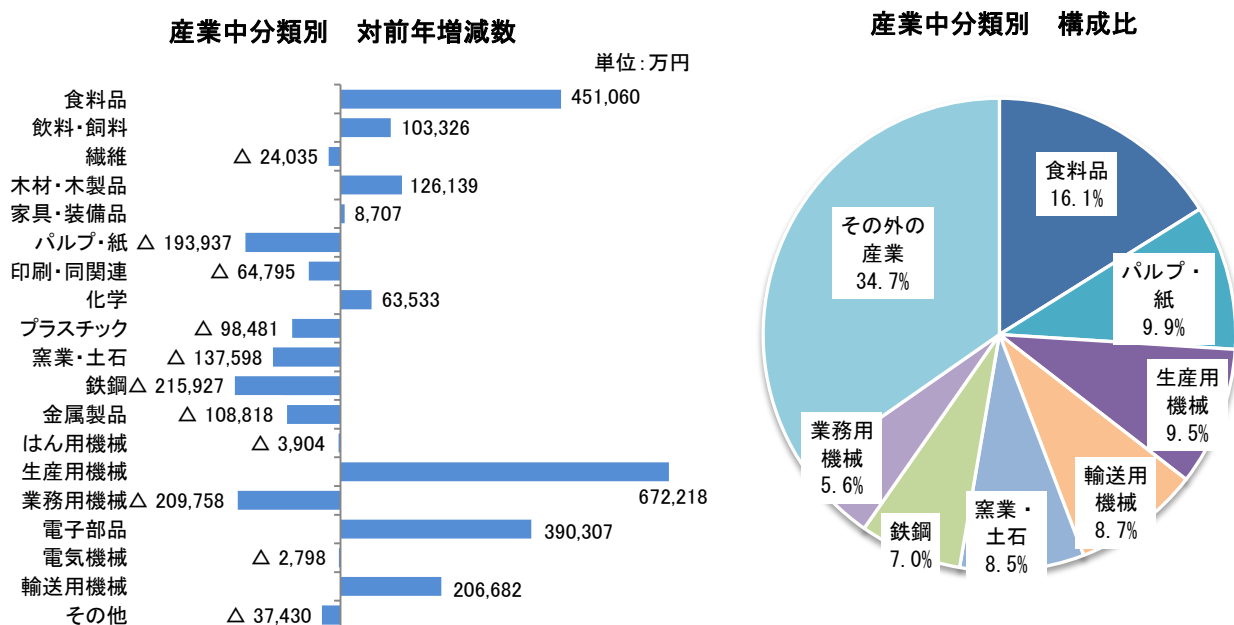
上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が67億2,218万円(+26.1%)、食料品が45億1,060万円(+9.0%)、輸送用機械が20億6,682万円(+7.5%)増加したが、パルプ・紙が19億3,937万円(△5.5%)、窯業・土石が13億7,598万円(△4.5%)減少している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、50～99人で49億8,890万円(△6.5%)減少する一方、他の規模では増加している。

構成比は、100人以上が42.5%と最も大きく、次いで50～99人の21.0%、30～49人の11.6%となっており、30人以上の原材料使用額等を合計すると2,554億6,168万円となり、全体の75.1%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、香美市、高知市など21市町村で、減少したのは、須崎市、香南市など10市町村であった。

構成比は、高知市が30.5%(1,035億6,514万円)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)



産業中分類別 原材料使用額等の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成27年		平成28年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	33,885,192	100.0	34,004,722	100.0	119,530	0.4
1	食料品	5,007,175	14.8	5,458,235	16.1	451,060	9.0
2	パルプ・紙	3,545,181	10.5	3,351,244	9.9	△ 193,937	△ 5.5
3	生産用機械	2,572,596	7.6	3,244,814	9.5	672,218	26.1
4	輸送用機械	2,747,731	8.1	2,954,413	8.7	206,682	7.5
5	窯業・土石	3,039,866	9.0	2,902,268	8.5	△ 137,598	△ 4.5

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

産業中分類	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
							合計	30,105,124	
09 食料品	3,972,198	3,949,280	4,418,481	5,007,175	5,458,235	16.1	451,060	9.0	1.3
10 飲料・飼料	761,374	778,335	615,809	632,445	735,771	2.2	103,326	16.3	0.3
11 繊維	1,068,836	1,356,057	1,001,117	813,967	789,932	2.3	△24,035	△3.0	△0.1
12 木材・木製品	959,391	995,028	1,326,289	1,233,514	1,359,653	4.0	126,139	10.2	0.4
13 家具・装備品	189,989	207,428	203,586	219,857	228,564	0.7	8,707	4.0	0.0
14 パルプ・紙	2,952,328	2,960,165	3,270,471	3,545,181	3,351,244	9.9	△193,937	△5.5	△0.6
15 印刷・同関連	600,732	619,692	646,820	661,868	597,073	1.8	△64,795	△9.8	△0.2
16 化学	245,832	322,424	402,194	379,555	443,088	1.3	63,533	16.7	0.2
17 石油・石炭	137,428	X	X	X	152,732	0.4	X	X	X
18 プラスチック	438,448	480,888	527,597	618,039	519,558	1.5	△98,481	△15.9	△0.3
19 ゴム製品	X	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,024,141	3,029,078	3,174,366	3,039,866	2,902,268	8.5	△137,598	△4.5	△0.4
22 鉄鋼	2,833,996	2,805,060	2,778,391	2,602,011	2,386,084	7.0	△215,927	△8.3	△0.6
23 非鉄金属	1,167,383	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	535,782	638,785	694,356	1,061,940	953,122	2.8	△108,818	△10.2	△0.3
25 はん用機械	789,418	743,357	663,377	707,855	703,951	2.1	△3,904	△0.6	△0.0
26 生産用機械	2,562,795	2,508,859	2,608,369	2,572,596	3,244,814	9.5	672,218	26.1	2.0
27 業務用機械	1,956,531	2,078,722	2,042,918	2,099,298	1,889,540	5.6	△209,758	△10.0	△0.6
28 電子部品	2,114,344	2,093,131	1,591,234	1,175,549	1,565,856	4.6	390,307	33.2	1.2
29 電気機械	463,610	484,459	549,162	606,664	603,866	1.8	△2,798	△0.5	△0.0
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	2,164,281	2,089,383	1,929,880	2,747,731	2,954,413	8.7	206,682	7.5	0.6
32 その他	1,161,230	1,339,994	1,446,125	1,543,826	1,506,396	4.4	△37,430	△2.4	△0.1

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、原材料使用額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成27年から平成28年にかけての増加額)/(平成27年の原材料使用額等)×100

従業者規模別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

従業者規模	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
							合計	30,105,124	
4～9人	1,689,804	1,698,864	1,818,944	1,885,048	2,065,475	6.1	180,427	9.6	0.5
10～19人	2,918,144	2,943,481	3,082,215	3,205,493	3,308,259	9.7	102,766	3.2	0.3
20～29人	1,957,034	2,156,054	2,614,419	2,907,536	3,084,820	9.1	177,284	6.1	0.5
30～49人	3,202,152	3,272,424	3,674,931	3,938,286	3,958,065	11.6	19,779	0.5	0.1
50～99人	5,259,807	6,321,580	5,995,004	7,651,240	7,152,350	21.0	△498,890	△6.5	△1.5
100人以上	15,078,183	15,238,853	15,163,245	14,297,589	14,435,753	42.5	138,164	1.0	0.4

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

8. 生産額 (従業者 30 人以上の事業所)

生産額： 3,450 億 9,561 万円 61 億 1,976 万円の増加 (対前年増減率 + 1.8%)

生産用機械で 75 億 7,913 万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、食料品などの7業種であった。一方、減少したのは、業務用機械、金属製品、電気機械などの10業種であった。

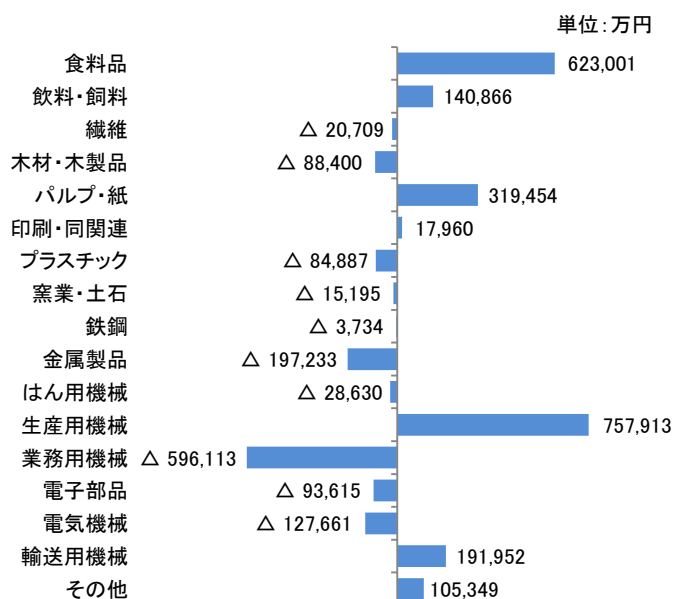
構成比をみると、食料品が16.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の61.2%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、窯業・土石が1億5,195万円(△0.6%)減少する一方、生産用機械が75億7,913万円(+20.4%)増加するなど、他の4業種では増加している。

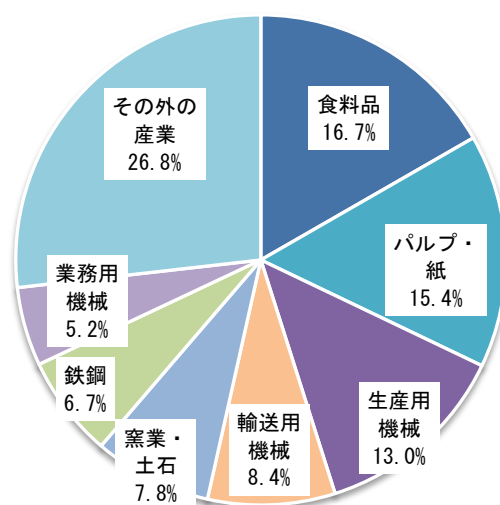
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、高知市、香美市など10市町村で、減少したのは、香南市など6市町であった。

構成比は、高知市が28.3%(977億8,907万円)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表) 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 生産額の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成27年		平成28年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	33,897,585	100.0	34,509,561	100.0	611,976	1.8
1	食料品	5,126,142	15.1	5,749,143	16.7	623,001	12.2
2	パルプ・紙	5,006,744	14.8	5,326,198	15.4	319,454	6.4
3	生産用機械	3,719,093	11.0	4,477,006	13.0	757,913	20.4
4	輸送用機械	2,706,331	8.0	2,898,283	8.4	191,952	7.1
5	窯業・土石	2,701,205	8.0	2,686,010	7.8	△ 15,195	△ 0.6

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	30,950,156	30,274,754	32,118,099	33,897,585	34,509,561	100.0	611,976	1.8	1.8
09 食料品	4,463,618	4,382,888	5,101,582	5,126,142	5,749,143	16.7	623,001	12.2	1.8
10 飲料・飼料	1,190,924	1,191,304	856,984	759,489	900,355	2.6	140,866	18.5	0.4
11 繊維	981,638	1,135,723	1,183,026	1,092,130	1,071,421	3.1	△20,709	△1.9	△0.1
12 木材・木製品	X	X	X	312,454	224,054	0.6	△88,400	△28.3	△0.3
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	4,165,370	4,365,679	4,773,474	5,006,744	5,326,198	15.4	319,454	6.4	0.9
15 印刷・同関連	558,058	538,709	547,185	530,659	548,619	1.6	17,960	3.4	0.1
16 化学	555,260	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	—	X	X	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	608,989	642,800	662,368	749,947	665,060	1.9	△84,887	△11.3	△0.3
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	—	—	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,701,971	2,660,294	2,784,459	2,701,205	2,686,010	7.8	△15,195	△0.6	△0.0
22 鉄鋼	2,426,076	2,290,566	2,307,770	2,319,667	2,315,933	6.7	△3,734	△0.2	△0.0
23 非鉄金属	1,397,017	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	147,478	312,868	267,763	553,340	356,107	1.0	△197,233	△35.6	△0.6
25 はん用機械	783,479	706,508	733,324	747,540	718,910	2.1	△28,630	△3.8	△0.1
26 生産用機械	3,684,953	3,405,295	3,707,623	3,719,093	4,477,006	13.0	757,913	20.4	2.2
27 業務用機械	1,827,258	1,826,695	1,800,003	2,375,398	1,779,285	5.2	△596,113	△25.1	△1.8
28 電子部品	1,295,382	1,327,692	1,454,125	1,234,843	1,141,228	3.3	△93,615	△7.6	△0.3
29 電気機械	667,327	689,079	736,715	886,877	759,216	2.2	△127,661	△14.4	△0.4
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	2,564,504	2,236,077	2,231,068	2,706,331	2,898,283	8.4	191,952	7.1	0.6
32 その他	674,014	753,833	862,485	905,116	1,010,465	2.9	105,349	11.6	0.3

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、生産額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成27年から平成28年にかけての増加額)/(平成27年の生産額)×100

9. 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額：251億9,736万円 10億3,141万円の減少 (対前年増減率 Δ 3.9%)

鉄鋼、繊維、輸送用機械などが減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、食料品などの7業種であった。一方、減少したのは、鉄鋼、繊維、輸送用機械など10業種であった。

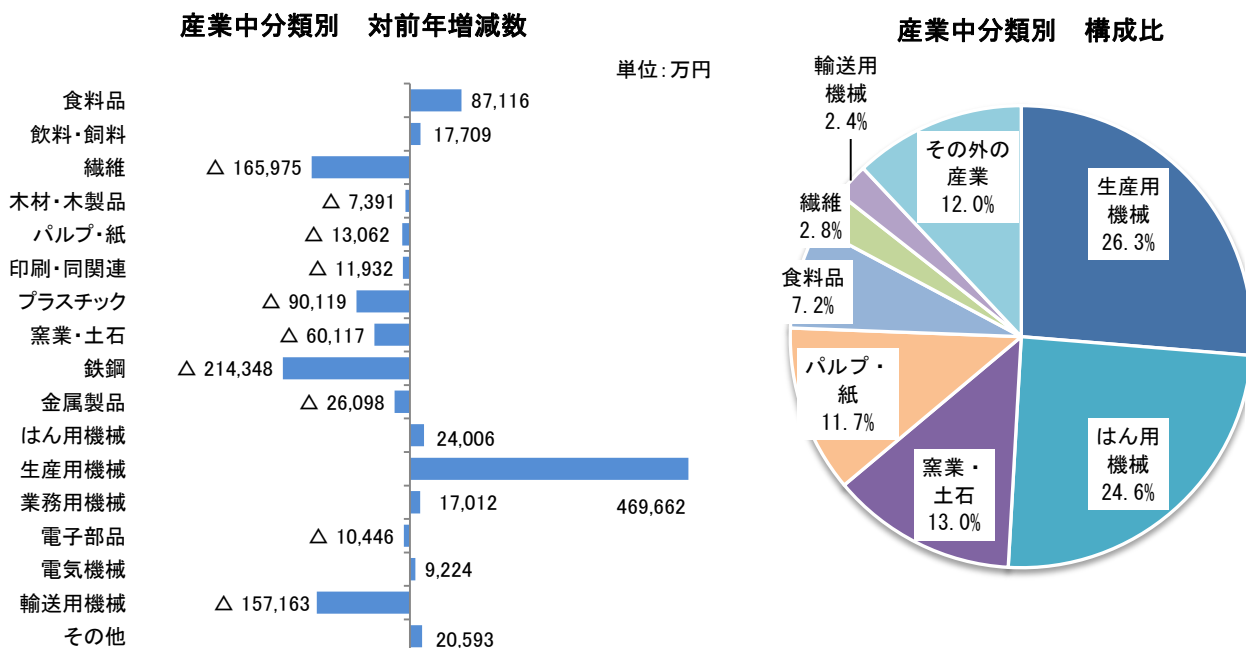
構成比をみると、生産用機械が26.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の82.9%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が46億9,662万円 (+242.5%)、食料品が8億7,116万円 (+92.4%)、はん用機械が2億4,006万円 (+4.0%) 増加したが、窯業・土石が6億117万円 (Δ 15.5%)、パルプ・紙が1億3,062万円 (Δ 4.2%) 減少している。

市町村別にみると、前年に比べ、高知市など6市町村で増加し、10市町で減少している。

構成比は、高知市が54.5% (137億4,076万円)で最も大きく、南国市、須崎市の順となっている。

(Ⅱ参考表 (時系列統計表) 参照)



産業中分類別 有形固定資産投資総額の推移 (上位5業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成27年		平成28年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	2,622,877	100.0	2,519,736	100.0	Δ 103,141	Δ 3.9
1	生産用機械	193,640	7.4	663,302	26.3	469,662	242.5
2	はん用機械	595,811	22.7	619,817	24.6	24,006	4.0
3	窯業・土石	388,925	14.8	328,808	13.0	Δ 60,117	Δ 15.5
4	パルプ・紙	308,817	11.8	295,755	11.7	Δ 13,062	Δ 4.2
5	食料品	94,292	3.6	181,408	7.2	87,116	92.4

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H24	H25	H26	H27	H28	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,824,582	2,185,496	2,525,365	2,622,877	2,519,736	100.0	△ 103,141	△ 3.9	△ 3.9
09 食料品	111,410	81,087	133,332	94,292	181,408	7.2	87,116	92.4	3.3
10 飲料・飼料	9,598	12,511	1,591	16,207	33,916	1.3	17,709	109.3	0.7
11 繊維	47,651	88,355	127,894	236,491	70,516	2.8	△165,975	△70.2	△6.3
12 木材・木製品	X	X	X	23,191	15,800	0.6	△7,391	△31.9	△0.3
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	384,705	120,883	424,961	308,817	295,755	11.7	△13,062	△4.2	△0.5
15 印刷・同関連	5,971	5,011	13,280	16,927	4,995	0.2	△11,932	△70.5	△0.5
16 化学	6,013	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	—	X	X	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	7,279	6,306	9,465	103,688	13,569	0.5	△ 90,119	△ 87	△ 3
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	332,232	460,902	376,649	388,925	328,808	13.0	△60,117	△15.5	△2.3
22 鉄鋼	30,684	29,659	118,919	258,502	44,154	1.8	△214,348	△82.9	△8.2
23 非鉄金属	10,701	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	1,680	6,742	2,644	47,920	21,822	0.9	△26,098	△54.5	△1.0
25 はん用機械	337,831	756,699	518,555	595,811	619,817	24.6	24,006	4.0	0.9
26 生産用機械	387,830	157,113	225,970	193,640	663,302	26.3	469,662	242.5	17.9
27 業務用機械	11,307	19,339	41,609	23,489	40,501	1.6	17,012	72.4	0.6
28 電子部品	39,213	78,350	137,446	40,704	30,258	1.2	△10,446	△25.7	△0.4
29 電気機械	21,649	31,158	12,442	7,279	16,503	0.7	9,224	126.7	0.4
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	51,912	25,665	23,357	218,147	60,984	2.4	△157,163	△72.0	△6.0
32 その他	13,388	33,704	37,941	26,129	46,722	1.9	20,593	78.8	0.8

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、有形固定資産投資総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成27年から平成28年にかけての増加額)/(平成27年の有形固定資産投資総額)×100

10. 全国の調査結果 (従業者4人以上の事業所)

都道府県名	事業所数						従業者数(人)					
	平成27年		平成28年		前年比		平成27年		平成28年		前年比	
		順位		順位	(%)	順位		順位		順位	(%)	順位
合計	217,601	—	191,339	—	△ 12.1	—	7,497,792	—	7,571,369	—	1.0	—
1 北海道	5,801	12	5,189	11	△ 10.5	20	170,136	18	167,770	18	△ 1.4	45
2 青森	1,547	40	1,386	41	△ 10.4	18	55,122	40	57,283	40	3.9	12
3 岩手	2,281	30	2,081	30	△ 8.8	8	84,546	29	85,282	29	0.9	31
4 宮城	2,928	25	2,618	25	△ 10.6	21	111,372	24	114,587	24	2.9	18
5 秋田	1,869	38	1,800	34	△ 3.7	2	59,539	36	61,695	37	3.6	16
6 山形	2,662	26	2,496	26	△ 6.2	3	96,471	25	98,974	26	2.6	21
7 福島	3,971	20	3,620	19	△ 8.8	10	150,230	20	154,979	20	3.2	17
8 茨城	5,836	10	5,154	12	△ 11.7	30	261,726	8	262,878	7	0.4	34
9 栃木	4,713	18	4,218	18	△ 10.5	19	197,229	13	201,552	13	2.2	24
10 群馬	5,604	14	4,794	16	△ 14.5	40	204,971	12	205,086	11	0.1	37
11 埼玉	12,667	4	10,975	3	△ 13.4	35	384,568	4	384,055	4	△ 0.1	39
12 千葉	5,551	16	4,815	15	△ 13.3	33	205,648	11	202,833	12	△ 1.4	44
13 東京	13,459	3	10,789	4	△ 19.8	47	269,197	7	252,315	8	△ 6.3	47
14 神奈川	8,439	7	7,697	7	△ 8.8	9	350,804	5	350,673	6	△ 0.0	38
15 新潟	5,804	11	5,339	10	△ 8.0	6	180,913	17	184,942	17	2.2	23
16 富山	3,001	24	2,717	23	△ 9.5	12	121,049	23	124,328	23	2.7	20
17 石川	3,270	22	2,861	22	△ 12.5	31	95,490	26	101,950	25	6.8	2
18 福井	2,570	27	2,161	28	△ 15.9	45	72,469	31	72,942	31	0.7	32
19 山梨	2,106	33	1,764	35	△ 16.2	46	70,222	32	71,191	32	1.4	29
20 長野	5,562	15	4,994	13	△ 10.2	16	188,720	16	198,887	14	5.4	4
21 岐阜	6,423	8	5,721	8	△ 10.9	22	195,227	14	198,775	15	1.8	27
22 静岡	10,492	5	9,299	5	△ 11.4	26	396,406	3	398,450	3	0.5	33
23 愛知	17,611	2	15,870	2	△ 9.9	14	824,749	1	828,077	1	0.4	35
24 三重	4,070	19	3,498	20	△ 14.1	37	192,100	15	197,322	16	2.7	19
25 滋賀	3,114	23	2,655	24	△ 14.7	41	160,641	19	155,197	19	△ 3.4	46
26 京都	4,906	17	4,398	17	△ 10.4	17	138,588	22	143,999	22	3.9	14
27 大阪	18,768	1	15,990	1	△ 14.8	43	441,256	2	436,048	2	△ 1.2	42
28 兵庫	9,032	6	7,996	6	△ 11.5	27	348,097	6	356,782	5	2.5	22
29 奈良	2,257	31	1,923	32	△ 14.8	42	58,165	37	62,251	36	7.0	1
30 和歌山	2,021	35	1,736	36	△ 14.1	38	52,567	42	52,439	42	△ 0.2	40
31 鳥取	891	47	820	47	△ 8.0	5	31,319	45	32,725	45	4.5	11
32 島根	1,255	44	1,140	45	△ 9.2	11	38,436	44	40,519	44	5.4	3
33 岡山	3,685	21	3,272	21	△ 11.2	24	142,019	21	144,761	21	1.9	25
34 広島	5,661	13	4,920	14	△ 13.1	32	211,902	10	215,192	10	1.6	28
35 山口	1,952	37	1,735	37	△ 11.1	23	93,611	27	92,396	27	△ 1.3	43
36 徳島	1,335	43	1,146	44	△ 14.2	39	45,087	43	47,175	43	4.6	10
37 香川	2,097	34	1,890	33	△ 9.9	13	67,064	34	69,679	34	3.9	15
38 愛媛	2,469	28	2,189	27	△ 11.3	25	75,961	30	76,840	30	1.2	30
39 高知	1,173	46	1,156	43	△ 1.4	1	24,518	46	25,719	46	4.9	9
40 福岡	6,172	9	5,348	9	△ 13.4	34	217,439	9	216,032	9	△ 0.6	41
41 佐賀	1,528	42	1,350	42	△ 11.6	29	57,723	38	60,600	38	5.0	8
42 長崎	1,969	36	1,676	38	△ 14.9	44	57,588	39	58,643	39	1.8	26
43 熊本	2,220	32	2,037	31	△ 8.2	7	88,099	28	91,551	28	3.9	13
44 大分	1,665	39	1,472	39	△ 11.6	28	62,760	35	65,942	35	5.1	6
45 宮崎	1,532	41	1,424	40	△ 7.0	4	52,951	41	55,610	41	5.0	7
46 鹿児島	2,423	29	2,094	29	△ 13.6	36	69,539	33	69,683	33	0.2	36
47 沖縄	1,239	45	1,116	46	△ 9.9	15	23,558	47	24,760	47	5.1	5

※付加価値額は、個人経営調査票で把握した事業所を除く。また、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額である。

製造品出荷額等(百万円) ※平成27年は個人経営調査票で把握した事業所を含む					製造品出荷額等(百万円) ※平成27年は個人経営調査票で把握した事業所を除く					付加価値額(百万円) ※平成27年は個人経営調査票で把握した事業所を除く					都道府県名			
平成27年		平成28年		前年比 (%)	平成27年		平成28年		前年比 (%)	平成27年		平成28年		前年比 (%)				
順位	順位	順位	順位		順位	順位	順位	順位		順位	順位	順位	順位			順位		
313,936,004	—	302,035,590	—	△ 3.8	—	313,128,563	—	302,035,590	—	△ 3.5	—	98,028,029	—	97,232,455	—	△ 0.8	—	合計
6,548,111	17	6,057,594	17	△ 7.5	40	6,535,855	17	6,057,594	17	△ 7.3	40	1,750,978	21	1,659,339	22	△ 5.2	40	1 北海道
1,708,359	39	1,807,044	38	5.8	2	1,702,308	39	1,807,044	38	6.2	2	633,700	39	652,564	40	3.0	12	2 青森
2,376,488	34	2,371,678	33	△ 0.2	15	2,366,978	34	2,371,678	33	0.2	16	654,685	37	671,065	36	2.5	13	3 岩手
4,025,538	26	4,112,832	24	2.2	6	4,017,070	26	4,112,832	24	2.4	6	1,224,921	25	1,274,536	25	4.1	10	4 宮城
1,230,970	43	1,235,285	43	0.4	11	1,224,139	43	1,235,285	43	0.9	12	480,201	43	476,111	43	△ 0.9	24	5 秋田
2,559,893	31	2,663,410	30	4.0	3	2,550,977	31	2,663,410	30	4.4	3	843,008	31	929,781	29	10.3	6	6 山形
4,924,810	22	4,828,248	22	△ 2.0	25	4,915,726	22	4,828,248	22	△ 1.8	27	1,618,257	22	1,530,486	23	△ 5.4	41	7 福島
12,059,635	8	11,208,758	8	△ 7.1	38	12,037,605	8	11,208,758	8	△ 6.9	38	3,682,127	7	3,655,663	7	△ 0.7	23	8 茨城
8,809,688	13	8,946,775	12	1.6	8	8,802,168	13	8,946,775	12	1.6	9	2,946,784	11	2,953,019	12	0.2	20	9 栃木
9,063,852	12	8,699,262	13	△ 4.0	33	9,050,380	12	8,699,262	13	△ 3.9	32	3,354,686	8	3,004,788	11	△ 10.4	47	10 群馬
12,781,079	6	12,682,801	6	△ 0.8	18	12,760,252	6	12,682,801	6	△ 0.6	18	4,517,472	6	4,416,028	6	△ 2.2	32	11 埼玉
12,682,041	7	11,401,976	7	△ 10.1	44	12,668,824	7	11,401,976	7	△ 10.0	44	2,609,448	13	2,894,200	13	10.9	5	12 千葉
8,390,603	14	7,784,885	14	△ 7.2	39	8,374,172	14	7,784,885	14	△ 7.0	39	3,291,213	9	3,305,093	8	0.4	18	13 東京
17,482,455	2	16,288,163	2	△ 6.8	36	17,477,226	2	16,288,163	2	△ 6.8	36	4,984,756	4	4,897,348	4	△ 1.8	28	14 神奈川
4,796,182	23	4,693,451	23	△ 2.1	27	4,779,168	23	4,693,451	23	△ 1.8	28	1,783,235	20	1,798,864	20	0.9	17	15 新潟
3,823,468	27	3,677,049	27	△ 3.8	31	3,811,625	27	3,677,049	27	△ 3.5	31	1,364,433	24	1,293,908	24	△ 5.2	39	16 富山
2,821,534	28	2,834,897	28	0.5	9	2,807,217	28	2,834,897	28	1.0	10	1,046,475	26	1,030,596	28	△ 1.5	27	17 石川
2,051,347	36	2,043,665	35	△ 0.4	17	2,039,261	36	2,043,665	35	0.2	15	810,109	33	734,803	35	△ 9.3	46	18 福井
2,453,620	33	2,250,682	34	△ 8.3	41	2,442,647	33	2,250,682	34	△ 7.9	41	937,383	28	867,775	30	△ 7.4	43	19 山梨
5,892,231	19	5,831,935	18	△ 1.0	19	5,879,432	19	5,831,935	18	△ 0.8	19	2,108,323	16	2,051,401	16	△ 2.7	35	20 長野
5,403,759	20	5,385,390	21	△ 0.3	16	5,373,371	20	5,385,390	21	0.2	14	1,911,870	18	1,958,209	18	2.4	14	21 岐阜
16,412,474	4	16,132,178	3	△ 1.7	22	16,372,042	4	16,132,178	3	△ 1.5	25	5,784,817	2	5,682,219	2	△ 1.8	29	22 静岡
46,103,081	1	44,909,000	1	△ 2.6	28	46,048,253	1	44,909,000	1	△ 2.5	30	13,897,670	1	12,975,301	1	△ 6.6	42	23 愛知
10,917,834	9	9,895,478	10	△ 9.4	43	10,898,556	9	9,895,478	10	△ 9.2	43	2,938,698	12	3,083,823	10	4.9	9	24 三重
7,383,581	16	7,297,255	15	△ 1.2	20	7,371,769	16	7,297,255	15	△ 1.0	20	2,409,055	15	2,701,699	14	12.1	4	25 滋賀
5,344,400	21	5,448,552	20	1.9	7	5,322,102	21	5,448,552	20	2.4	7	2,056,699	17	2,016,653	17	△ 1.9	30	26 京都
16,804,583	3	15,819,650	4	△ 5.9	35	16,685,899	3	15,819,650	4	△ 5.2	35	5,209,063	3	5,230,068	3	0.4	19	27 大阪
15,519,193	5	15,105,350	5	△ 2.7	29	15,445,672	5	15,105,350	5	△ 2.2	29	4,872,277	5	4,882,026	5	0.2	21	28 兵庫
1,870,989	37	1,819,324	37	△ 2.8	30	1,845,142	37	1,819,324	37	△ 1.4	24	632,294	40	652,598	39	3.2	11	29 奈良
2,666,581	30	2,613,450	31	△ 2.0	26	2,648,002	30	2,613,450	31	△ 1.3	22	718,091	35	848,762	31	18.2	1	30 和歌山
707,190	45	735,270	45	4.0	4	704,352	45	735,270	45	4.4	4	244,111	45	236,103	45	△ 3.3	37	31 鳥取
1,091,469	44	1,096,063	44	0.4	10	1,085,615	44	1,096,063	44	1.0	11	391,333	44	380,203	44	△ 2.8	36	32 島根
7,795,557	15	7,091,936	16	△ 9.0	42	7,788,634	15	7,091,936	16	△ 8.9	42	1,898,068	19	1,815,032	19	△ 4.4	38	33 岡山
10,354,242	10	9,941,466	9	△ 4.0	32	10,342,775	10	9,941,466	9	△ 3.9	33	3,205,886	10	3,200,092	9	△ 0.2	22	34 広島
6,309,360	18	5,609,000	19	△ 11.1	45	6,303,285	18	5,609,000	19	△ 11.0	45	1,570,385	23	1,775,495	21	13.1	2	35 山口
1,703,637	40	1,700,234	41	△ 0.2	14	1,698,480	40	1,700,234	41	0.1	17	825,180	32	759,517	33	△ 8.0	45	36 徳島
2,496,451	32	2,462,495	32	△ 1.4	21	2,491,700	32	2,462,495	32	△ 1.2	21	759,214	34	738,906	34	△ 2.7	34	37 香川
4,103,270	25	3,814,248	25	△ 7.0	37	4,094,964	25	3,814,248	25	△ 6.9	37	941,246	27	1,034,793	26	9.9	8	38 愛媛
567,326	46	567,796	46	0.1	13	558,495	46	567,796	46	1.7	8	186,972	46	190,543	46	1.9	16	39 高知
9,242,415	11	9,250,306	11	0.1	12	9,215,929	11	9,250,306	11	0.4	13	2,496,498	14	2,439,573	15	△ 2.3	33	40 福岡
1,822,602	38	1,790,881	39	△ 1.7	23	1,815,391	38	1,790,881	39	△ 1.4	23	653,168	38	646,112	41	△ 1.1	26	41 佐賀
1,642,838	41	1,739,733	40	5.9	1	1,628,207	41	1,739,733	40	6.8	1	589,960	41	665,163	37	12.7	3	42 長崎
2,722,541	29	2,672,233	29	△ 1.8	24	2,712,683	29	2,672,233	29	△ 1.5	26	935,942	29	1,031,464	27	10.2	7	43 熊本
4,274,302	24	3,694,883	26	△ 13.6	46	4,269,713	24	3,694,883	26	△ 13.5	46	894,050	30	824,701	32	△ 7.8	44	44 大分
1,572,695	42	1,616,623	42	2.8	5	1,565,730	42	1,616,623	42	3.3	5	534,095	42	545,878	42	2.2	15	45 宮崎
2,064,362	35	1,957,944	36	△ 5.2	34	2,054,700	35	1,957,944	36	△ 4.7	34	662,899	36	657,152	38	△ 0.9	25	46 鹿児島
557,367	47	448,460	47	△ 19.5	47	544,069	47	448,460	47	△ 17.6	47	166,296	47	163,002	47	△ 2.0	31	47 沖縄